土地・不動産に関する行政情報・トピックス・学会誌情報

【トピックス】

● 住宅購入、全国的に「駅からの距離」よりも「広さ」を重視：リクルート住まいカンパニー

リクルート住まいカンパニーは 11 月 25 日、「第 2 回コロナ禍を受けた『住宅購入・建築検討者』調査」の結果を発表した。

コロナ拡大の住まい探しへの影響として、首都圏・関西・東海に共通して、5 月調査時と比較し「抑制された」人は減少し、首都圏では、「促進された」人が 33%と 5 月時調査に比較し 11 ポイント増加した。首都圏では、コロナの拡大によって「検討を休止した、いったん様子見にした」と回答した割合が前回調査に比較し 8 ポイント減少した一方で、「住まいを探し始めるきっかけになった」の回答割合は 21%と 6 ポイント増加した。

検討のきっかけは、結婚、出産、賃貸の更新よりも「在宅勤務になった/増えた」が 17%と最も多く、5 月調査時と比較しても 9 ポイント増加した。

コロナの拡大前後での住宅に求める条件の変化としては、「仕事専用スペースがほしくなった」が 28% と、前回に引き続き一番多い。特に首都圏では、5 月調査で大幅に伸びた「広さ重視派」が引き続き伸びている。

プレスリリース：リクルート住まいカンパニー

● 2020 年 3Q の世界の商用不動産投資額は 44%減：JLL

JLL は 11 月 19 日、2020 年 1-9 月期および第 3 四半期の世界の商業用不動産投資額を発表した。2020 年 1-9 月期の世界の商業用不動産投資額*は前年同期比 33%減 4,790 億ドル、第 3 四半期の投資額は前年同期比 44%減 1,490 億ドルとなった。

地域別でみると、アメリカ大陸の 1-9 月期の投資額は 44%減の 2,070 億ドル、第 3 四半期の投資額は 63%減の 530 億ドル、EMEA の 1-9 月期の投資額は 17%減の 1,760 億ドル、第 3 四半期の投資額は 24%減の 600 億ドル、アジア太平洋地域の 1-9 月期の投資額は 28%減の 950 億ドル、第 3 四半期の投資額は 19%減の 350 億ドルとなった。アジア太平洋地域は、中国や韓国など、経済活動が他国と比べて早い段階から新型コロナウイルスの影響から回復基調にあったことから投資活動が若干回復した。EMEA も同様にドイツの投資活動が地域全体の投資額をけん引した。

*商業用不動産投資額の対象セクター（オフィス、リテール、インダストリアル、ホテル、複合用途、住宅、その他）、2020 年第 1 四半期より住宅を追加

ニュース・PR：JLL

● 注文住宅、コロナ禍で住宅購入者の重視点に変化の兆し：リクルート住まいカンパニー

リクルート住まいカンパニーは 11 月 19 日、『2020 年　注文住宅動向・トレンド調査』の結果の一部を発表した。

新規建築の検討者（首都圏）のきっかけとして「いつかは一戸建てに住みたいと思っていた」（21.3%）が前年より 4.2 ポイント増加し 1 位に、「家が手狭になった」は 2 年連続増加し 2 位となった。一方、ライフステージ上のきっかけ（結婚・子どもの誕生・成長）は前年より減少した。新

規土地取得の検討者（首都圏）では、エリア選びの重視点として、前年に比べ「最寄駅からの距離が近い」が 9.0 ポイント、「治安が良い」が 7.3 ポイント、「職場との距離」が 7.1 ポイント低下した。

労働時間のうちリモートワークが占める割合が 70%以上の人（検討者、全国）では、リモートワークを意識して「仕事用の部屋」を取り入れたい人が 47.0%となった。

建築者（全国）の建築費用（土地代除く）は平均 2,879 万円。2 年連続増加傾向にあったが、今年は前年より 23 万円減少した。一方、建築者（首都圏）では平均 3,065 万円で前年より 31 万円増加した。建築者（全国／ZEH 認知者）の ZEH 導入率は 21.8%と前年より増加し、過去 5 年では最高の導入率となった。

プレスリリース：リクルート住まいカンパニー